



事業者コスト増に悲鳴

県内最低賃金1035円答申

物価高バイト「助かる」



4日にあった大分地方最低賃金審議会。7月から労使代表の度重なる協議の末、答申額を1035円に決めた＝大分市

2025年度の県内の最低賃金（時給）が現行から81円増の1035円に引き上げられる見通しとなったことについて、労使の反応はくっきりと分かれた。物価高騰が続く中、パートやアルバイトの人たちは「生活が大変だったので助かる」と歓迎する。大幅な上昇が毎年続いている状況に、事業者は「いろんな費用が増えていて苦しいのに…。厳しい」と悲鳴を上げる。

コンビニでアルバイトをしている佐伯市内の女性（37）は、時給が今の最低賃金と同じ954円。「切り詰めて暮らしているのに、少しでも上がるのは助かる」と喜ぶ。

結婚式場などで働く別府市内の男子大学生（20）も「千円を超え、80円以上も上がるのはうれしい」。

由布市内の女子大学生（20）がバイトをする学習塾やホテルの時給は、既に1035円を上回っている。

「高給」が魅力で働いており、「最低賃金との差が縮まるのは複雑な気持ち」という。

県内の今年の上げ幅は全国2番目。時給は20年度の792円から5年で243円の上昇となる。事業者にとっては、人件費の負担が一段と増すことになる。

県内外でスーパーなどを展開するマルミヤストア

価格転嫁、客離れの可能性も

（佐伯市）は約2500人のパートやアルバイトを雇っている。「億単位のコストアップになる。上げ幅が大きく驚いている」。深刻に受け止め、セルフレジなどデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や物流の効率化をさらに進める方針だ。

中小も頭を抱える。日田市内の通所介護施設は人手不足を補うため、現行の最低賃金を上回る千円で職員を募っているが、なかなか集まらない。「最低ラインが1035円になれば、それ以上の引き上げが必要になりそう」と悩ましい。

賃上げの原資を確保するには、経費の上昇分を商品やサービスの価格に転嫁することも必要になる。とはいえ、客離れなどの懸念もあり簡単ではない。

料理店「火鍋にした」（別府市）の白井淳平代表（43）は「従業員の給料を上げ、商品単価も上げられるような環境を整えていく」と話した。

25年度の最低賃金は大分地方最低賃金審議会が4日、大分労働局長に答申した。26年1月1日から適用される予定。

（吉良政宣、鈴木幸一郎、川津奈央子）



〔問①〕 2025年度の県内最低賃金額は2020年度の額に対して何%増になりましたか。小数第2位を四捨五入して小数第1位まで答えましょう。

30.7%増

〔問②〕 最低賃金上がることで事業者側が必要なことや懸念にはどのようなことがありますか（複数回答可）。

（解答例） デジタルトランスフォーメーションの推進／物流の効率化／賃金の1035円以上に引き上げる必要／経費の上昇分を商品やサービスの価格に転嫁する必要／客離れの懸念 など

〔問③〕 今回の県内最低賃金の引き上げについて賛否や課題などいろいろな反応や意見があります。この記事を読んであなたはどのようなことを考えましたか。書いてみましょう。

自由記述